第2部

岩手のくらし

第5章 安 全

~災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、 事故や犯罪が少なく、 安全で、安心を実感することができる岩手~

自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

■ 災害に備え何らかの準備をしている人は4割台後半

令和6年県民生活基本調査によると、「普段から災害に備え何らかの準備をしている」人の割合は47.5%となっています(図1)。

また、災害に備え準備している内容は、「家族分の食料や水、懐中電灯などの非常持出品を常に確保している」 人が73.6%で最も多く、次いで「家具などの転倒防止措置を行っている」人が41.9%などとなっています(図2)。

■ 自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

令和5年(2023年)4月1日現在の本県の自主防災組織活動カバー率(注)は89.0%で、全国平均の85.4%を上回り、全国順位は28位となっています(図3)。

(注) 自主防災組織活動カバー率:自主防災組織(地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う組織) が、その活動範囲としている地域の世帯数:管内世帯数

■ 火災による死者発生率の高い本県

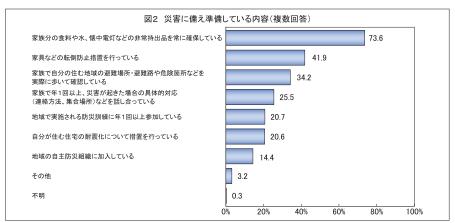
令和5年(2023年)の本県の出火率は人口1万人当たり3.22件で、全国平均の3.08件を上回っています(図4)。また、人口10万人当たりの火災による死者発生率は2.86人と全国平均の1.20人を大きく上回っています(図5)。

■ 救急隊のうち救命士常時運用隊の割合は全国を上回る

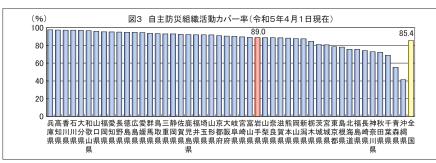
令和6年(2024年) 4月1日現在、本県の救急隊85隊のうち救命士常時運用隊(注)の割合は95.3%となっており、全国平均の93.5%を上回っています(図6)。

(注) 救命士常時運用隊: 救命士運用隊 (特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の 資格を持つ救急隊員が乗車し医師からの指示体制を整えている救急隊) のうち 24時間365日全ての救急事案で乗車する体制を整えている救急隊

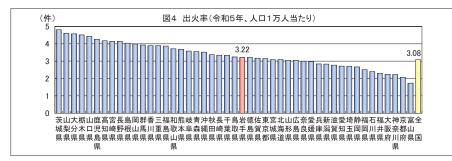


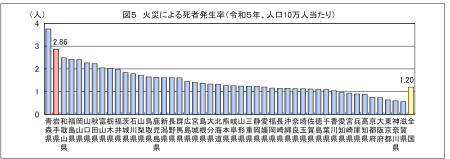


以上資料:県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」

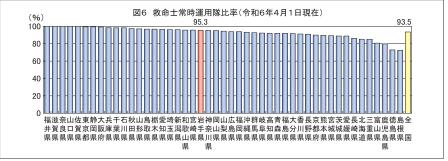


資料:消防庁「消防白書」





以上資料:消防庁「令和5年(1月~12月)における火災の状況(確定値)」



資料:消防庁「救急救助の現況」

97

交通事故件数は減少が続く

■ 人口千人当たりの刑法犯認知件数は全国平均を下回る

刑法犯認知件数(人口千人当たり)の推移をみると、本県、全国平均共に2年連続で増加しました。本県の件数は全国平均を下回って推移しており、令和5年(2023年)は2.5件と全国平均より3.2件少なくなっています(図1)。

■ 刑法犯検挙率は全国平均を大きく上回る

令和5年(2023年)の本県の刑法犯検挙率は53.7%と2年連続で低下しました。なお、全国平均の38.3%と比べると、15.4ポイントトロっています(図2)。

■ 検挙人員は11年ぶりの増加

本県の刑法犯の検挙人員は11年ぶりに増加しました。令和5年(2023年)は前年から84人増加し、1,039人となっています。また、検挙人員に占める少年(14歳以上20歳未満)の割合は前年と比べて2.0ポイント高い9.0%となっています(図3)。

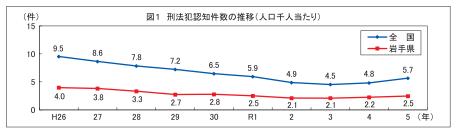
■ 交通事故件数は減少が続く

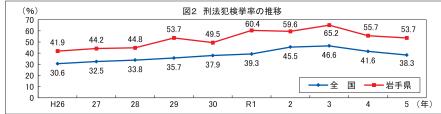
令和5年(2023年)の本県の交通事故件数は1,503件(前年比0.5%減)となり、令和元年(2019年)以降、4年連続で減少しています。令和5年の人口10万人当たりの交通事故件数は129件で、全国平均の248件を大きく下回る状況が続いています(図4)。

■ 交通事故100件当たりの死亡者数及び負傷者数は共に2年ぶりに減少

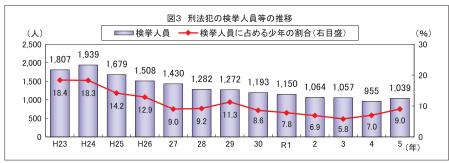
令和5年(2023年)の交通事故による死亡者数は35人(前年比2人減)となり、2年ぶりに減少しました。事故100件当たりの死亡者数は2.33人で、全国平均の0.87人の約2.7倍となるなど、全国平均を大きく上回る状況が続いています(図5)。

一方、令和5年の交通事故による負傷者数は1,796人(前年比0.9%減)となり、令和元年(2019年)以降、4年連続で減少しています。事故100件当たりの負傷者数は119.5人と減少に転じましたが、全国平均の118.7人を上回っています(図6)。 死亡者に占める高齢者(65歳以上)の割合をみると、65.7%となっており、全国平均の54.7%を上回っています(図7)。

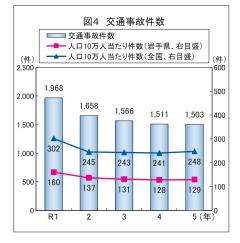


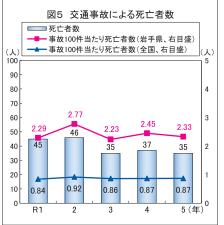


以上資料:警察庁「年間の犯罪」、総務省統計局「人口推計」、同「国勢調査」、 県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)

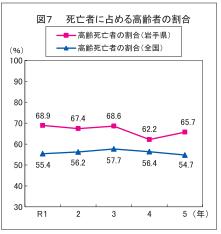


資料:警察庁「年間の犯罪









以上資料:警察庁「警察白書」、県警察本部「交通事故発生状況」、総務省統計局「人口推計」、 同「国勢調査」、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)

進

高い「食の安全・安心」に対する関心

● 食品の安全性又は信頼性に不安を感じない環境については8割台後半が重要と意識

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない環境であること」について、重要(「重要」+「やや重要」)と意識している人の割合は、県計で87.2%となっています。広域振興圏別では、重要(「重要」+「やや重要」)の割合が最も高いのが県央で89.4%、最も低いのが県北で85.0%となっています(図1)。

また、満足(「満足」 + 「やや満足」)と意識している人の割合は、県計で39.0%となっており、不満(「不満」 + 「やや不満」)の13.2%を上回っています。広域振興圏別では、満足(「満足」 + 「やや満足」)の割合が最も高いのが県北で41.2%、最も低いのが県南で36.5%となっています(図2)。

■ 食品の表示を確認している人は8割台前半

令和6年県民生活基本調査によると、普段の買い物の際に、食品の表示を確認している人の割合は、82.6%となっています(図3)。

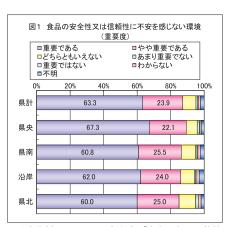
確認している内容は、「日付(消費期限、賞味期限など)」が最も多く99.1%、次いで「原産地、原産国 の90.2%、「保存方法」の90.0%となっています(図4)。

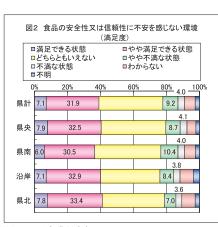
■ 農薬や添加物等食品そのものの安全性への不安を感じている人は5割台後半

令和5年度食の安全安心及び食育に関する意識調査によると、食品に対して不安を感じることとしては、「農薬や添加物等食品そのものの安全性」が最も多く57.6%、次いで「輸入食品の安全性」(55.7%)、「産地偽装等の偽装表示」(42.4%)の順になっています(図5)。

■ 県内産の農林水産物を利用している人は8割台前半

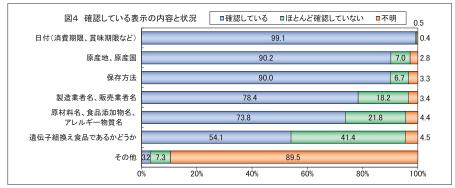
令和6年県民生活基本調査によると、普段、県内産の農林水産物を利用している人の割合は82.9%にのぼっています。利用している理由としては、「新鮮だから」が最も多く66.8%、次いで「安全・安心だから」(59.8%)となっています(図6、7)。





以上資料:県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



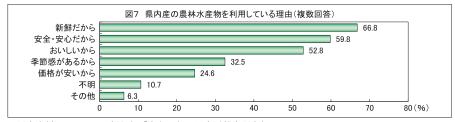


以上資料:県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



資料:県環境生活部「令和5年度食の安全安心及び食育に関する意識調査」





以上資料:県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」

C型肝炎ウイルス感染者率は3年連続で増加

■ 感染症に対する備えが整っている社会についての満足度は満足が不満を上回る

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「感染症に対する備えが整っている社会であること」について、「重要(「重要」+「やや重要」)と意識している人の割合は、県計で89.6%となっています。広域振興圏別では、重要の割合が最も高いのが県央で90.9%、最も低いのが県南で88.6%となっています(図1)。

一方、満足(「満足」+「やや満足」)と意識している人の割合は、県計で38.6%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の16.7%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合がもっとも高いのが 県北で41.3%となっています(図2)。

■ C型肝炎ウイルス感染者率は3年連続で増加

厚生労働省によると、C型肝炎(ウイルス性肝炎)の持続感染者は90万人~130万人存在すると推定されていますが、感染時期が明確ではないことや自覚症状がないことが多いため、本人が気が付かないうちに肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多く存在することが問題となっています。

厚生労働省の健康増進事業における肝炎ウイルス検査実施結果によると、C型肝炎ウイルス検査受診者数は、全国は増加傾向にあったものの、平成28年度(2016年度)以降減少傾向にあります。本県も減少傾向にあり、令和4年度(2022年度)には、8.815人となっています(図3)。

また、検査受診者数のうち全国でC型肝炎ウイルスに感染している可能性が高いと判定されている人は、全国、本県共に減少傾向にありますが、本県の令和4年度の感染者率は0.11%と、3年連続で増加しています(図4)。

■ 結核報告数は減少傾向

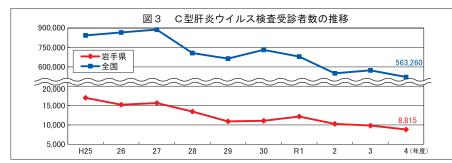
厚生労働省によると、全国では年間1万人以上の新しい結核患者が発生し、約1,500人が命を落としています。 令和4年(2022年)の本県の結核報告数は129人で、人口10万人当たりでは10.9人が結核に罹っており、 全国平均11.8人を下回っています。また、東北6県の中では2番目、全国では28番目に多くなっています。 都道府県別では、沖縄県が17.5人と最も多く、次いで長崎県と大分県が15.3人となっています。

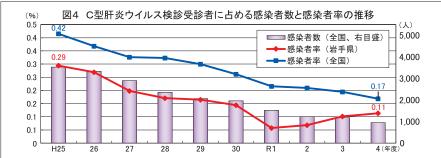
なお、結核報告数は全国、岩手県共に減少傾向が続いており、令和4年は平成25年(2013年)と比較すると、全国、岩手県とも4割超減少しています(図5、6)。



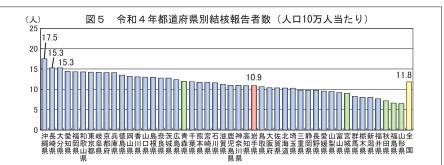


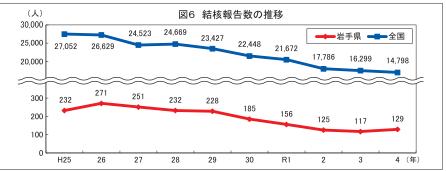
以上資料:県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」





以上資料:厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」





以上資料:国立感染症研究所、総務省統計局「人口推計」

103